

1 対象機関の概要

本学は、名古屋市千種区不老町に所在地を置き、1939（昭和14）年に我が国の7番目の帝国大学として創設され、戦後、総合大学に向けた整備を開始し、昭和24年には、文、教育、法経、理、医、工の6学部からなる総合大学として、新制名古屋大学が再出発した。その後、法学部と経済学部の独立、農学部の新設で8学部となり、大学院の設置・充実、附置研究所の増設等を行ってきた。また、1993（平成5）年には、教養部を改組して、9番目の学部として情報文化学部を新設するとともに、学部四年一貫教育を導入した。

また、本学は、大学院の整備・充実に力を注ぎ、情報文化学部を除く8学部の大学院部局化（大学院重点化）が完成するとともに、既存の学問領域の再編を視野に置いて、国際開発研究科、人間情報学研究科、多元数理科学研究科、国際言語文化研究科、環境学研究科の独立研究科が設置された。これらの独立研究科では、学際的あるいは文理融合的な研究・教育が行われ、部局横断的な研究科の設置による多様な融合型の研究・教育が本学の研究・教育の特徴のひとつになりつつある。

本学の学部学生数、教官数は、平成12年5月1日現在、それぞれ10,128名（内訳：文学部（665）、教育学部（332）、法学部（891）、経済学部（1,023）、情報文化学部（449）、理学部（1,223）、医学部（1,236）、工学部（3,542）、農学部（767））、1,805名（内訳：教授（618）、助教授（508）、講師（125）、助手（554））である。

本学は、総合大学への発展の過程で、研究・教育面の多彩な業績を挙げ、真に基幹大学としての役割を果たして来ている。

研究面では、多様な分野で先導的な研究成果を上げ、高い社会的評価を受けている。また、本学では、数多くの優れた研究業績を輩出する一方で、国際的にも高く評価される学術雑誌や研究書等を刊行して、学術研究を発展させる学風の推進力となっている。

教育面では、平成6年の教育改革において、先進的な理念の下で、四年一貫の教育システムを導入するなど、評価に値する取組みを行うとともに、現在、「真の教養教育」の実践に向けた組織改革にも着手しつつある。また、学生の学習ニーズの把握にも努め、これをカリキュラムにいかに関わり込むかについて検討を開始したところである。

本学の一般的な特徴は、最も新しい帝国大学として創設されたこともあって、教育・研究のあらゆる場面で、自立と進取の気風に溢れているところである。

2 教養教育に関する考え方

本学の学部教育は、4年間（医学部医学科では、6年間）に系統的に教育科目を配置した四年一貫教育で、教育の主体は各学部にある。そのような中であって、学部を超えた広い意味での教養教育等は、各学部の協力の下で、全学共通教育として実施している。全学共通教育も各学部から見れば、当該学部教育の一環であり、本学教育において、全学共通教育は独立した教育であるとの位置付けはない。

本学は、高度な専門性を持ち、総合的かつ自主的な判断力に支えられた豊かな人間性を有する人材の養成を目標に掲げている。専門性の追求と人間性の涵養とが相互に支え合うものであるとの観点から、本学は、教育の主体を各学部に置いている。

本学は、教養教育の目的を「総合的な判断力の養成」、「学生の主体性の確保」と「学ぶ意欲の尊重」、「国際化への対応」、「学部間に共通の基礎となる学問の理解」に置き、合目的的に授業科目を配置している。問題を総合的に理解し、自らの力で解決する能力を養うために設定された科目が、与えられたテーマに向かって、多様な学問分野から講義する主題科目である。主題科目は、授業形態によって、基本主題科目と総合科目から成っており、本学教養教育の中核をなしている。基本主題科目では、現代社会が直面する諸課題を3主題「世界と日本」、「科学と情報」、「生涯健康とスポーツ」に分類し、各主題の下に副主題を置き、その副主題に即して授業科目を立て、学生にインターディシプリナリーな学習環境を与えて、学生の総合的な理解力の涵養に資することとしている。保健体育の取扱いについては、健康の維持・増進の問題を複合的に捉えるべきであるとの観点に立って、基本主題科目「生涯健康とスポーツ」として設定している。健康とスポーツに対し、目的意識的に取り組む実践的能力の養成とその基礎となる科学的知識を重視している。

「学生の主体性の確保」のために、初年次学生に必修の少人数セミナー形式の「基礎セミナー」を配置し、その受講を通じ、学生が主体的に大学教育へ適応できるシステムを取っている。

上述の通り、「国際化への対応」は、本学教養教育の根幹のひとつであり、「言語文化科目」として、大科目区分のひとつに位置付けている。リサーチ・ツールとしての外国語運用能力の養成と異文化理解を通じて国際感覚の涵養を目的としている。

その他、総合大学としての利点を生かし、各学部が授業を他学部学生に開放する開放科目、専門教育との有機的な連携を図る専門基礎科目がある。

3 教養教育の目的及び目標

1 本学における教養教育（全学共通科目）制度改革の沿革

1-1 教養部時代

本学における本格的な教養教育は、昭和24年の新制名古屋大学の発足に伴う名古屋大学分校の設置に始まり、昭和38年に設置された教養部に引き継がれた。教養部においては、「民主主義社会の担い手としてふさわしい高度の市民性を育成するところにその目標」を置き、専門教育と「互いに相補的な関係に立つ」ものとされた新制大学の一般教育の理念に従い、一般教育充実改善の試みを重ねてきた。いわゆる大学紛争後の昭和45年8月に大学設置基準の一部改正（文部省令第二十一号）が行われ、一般教育科目の開設・履修について弾力化が図られた。すなわち、従来、人文科学、社会科学及び自然科学の各系列ごとに、それぞれ3科目以上、全体として12科目以上開設することとされ、卒業要件としては、各系列3科目以上、12単位、計9科目以上36単位を取得することとされていたが、基礎教育を含む当時の教養教育は、とりわけ自然科学系の学生にとっては、今日に比べて相対的に負担が重く、かつ選択科目も限られていた。これに対して新大学設置基準（昭和45年）は、一般教育科目については、従来の3分野均等履修という考え方を改め、人文、社会及び自然の3分野にわたり36単位を取得することとし、各大学の自主的な判断で卒業要件を定めることとされた。

このような背景のもとで、本学では、一般教育の改革が進められ、昭和45年カリキュラム（いわゆる「45カリ」）を経て、昭和46年カリキュラム（いわゆる「46カリ」）が作成された。「46カリ」は、大略次のような特徴をもつものとされた。

学生の自発的学習を期待し、学部進学条件を大学設置基準通りとするとともに、その他の必修科目を極力削減し、加算必修単位を文学部・経済学部の外国語8単位、医学部進学課程を除く理科系学部の自然科学系列科目12単位とした。

科目の自由選択制を最大限保障した。

一般教養に集中できるように、教養課程期間中の学部授業を削減した。

少人数教育を拡充した。

しかしながら、この「46カリ」に対しては、教養部制度の問題性ととともに、一般教育を専門教育から切り離し1～2年次に集中させたことによる大学教育の一貫性の喪失、学生による自由選択制の誤認等の問題が指摘された。このような「46カリ」に対する反省から、四年一貫教育の重要性が認識され、昭和59年度カ

リキュラム（いわゆる「59カリ」）が作成実施されたが、以下の事項を主要な骨子とした。

授業科目の必修または選択必修制を導入した。

文科系・理科系別指定を明確化した。

文科系向け必修科目として、人文科学・社会科学セミナーを新設した。

理科系向け選択必修科目として、自然科学セミナーを新設した。

1年次、2年次における履修単位の適正化を図った。

内容・形態面での授業科目の多様化を図った。

講義科目の通年化を拡充した。

外国語の2科目を必修とした。

なお、昭和50年4月には、総合保健体育科学センターが教養部から分離し、保健体育科目の担当部局となり、昭和54年4月には総合言語センターが分離し、平成3年4月には言語文化部に発展改組して、外国語（言語文化）科目の担当部局となった。

1-2 教養部廃止と四年一貫教育体制

平成3年7月の大学設置基準の大綱化に伴い、まず平成4年4月に人間情報学研究科物質・生命学専攻が設置され、次いで翌平成5年情報文化学部及び人間情報学研究科社会情報学専攻が設置されて、教養部が廃止されるとともに、名古屋大学における教養教育（全学共通教育）は、改めて四年一貫教育体制の中に位置付けられるとともに、その実施責任体制は、各部局から委員を派遣して構成される全学四年一貫教育委員会・四年一貫教育計画委員会・共通教育実施運営委員会という委員会方式が採用された。さらに、平成12年4月からは、前記計画委員会と実施運営委員会とが統合された共通教育委員会にその責任が委ねられて今日に至っている。

全学教育委員会は、全学四年一貫教育に関し、

その目標・理念に関すること。

中・長期計画の策定に関すること。

その実施に特に必要な予算・施設設備等に関すること。

その実施における部局間の調整・統括に関すること。

その他必要な事項。

を所管している。

また、その下部委員会である共通教育委員会は、全学共通教育に関し、

科目区分に関すること。

企画立案、実施運営及び部局間の連絡調整に関すること。

授業及び試験の実施並びに成績評価に関すること。

必要な施設設備等に関すること。
 実施運営に必要な予算に関すること。
 その他必要な事項

を所管している。

2 教養教育の目的

本学は、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを使命とし、創造的な研究活動によって真理を探究し世界屈指の知的成果を産み出すこと、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てること、先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材を養成することを通じて人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献すること等を基本目標としている（名古屋大学学術憲章）。

3 教養教育の目標

本学では、このような本学の使命と教育目標に沿うべく、「総合的な判断力の養成」、「学生の主体性の確保」と「学ぶ意欲の尊重」、「国際化への対応」及び「学部間に共通の基礎となる学問の理解」を、教養教育（全学共通教育）の目標として掲げ、合目的的に授業配置を行っている。

設定された主題に基づき、学際的視野を広げ、相互関連の知識を深めることにより、学生の総合的理解力と自主的判断力を高めることを目的としたのが、主題科目であり、「世界と日本」、「科学と情報」、「生涯健康とスポーツ」を基本主題とし、その下に複数の副主題を置く主題科目と、社会的・学問的に重要な特定の主題について、学問分野の異なる教官が、それぞれの専門的立場に基づいて協力し、学際的な講義を行うことにより、多面的な理解と総合的な洞察力を獲得させることを目的とした総合科目とがこれに属する。学生の自主的で多様な学習意欲に応えるため、各学部が開講する専門系授業科目のうち、他学部の学生に有効適切であると認められた科目を指定して、広く開放する開放科目がある。諸学の基礎となる外国語の能力を高め、異文化理解を深めて、国際化社会で活躍する教養を身につけさせる科目に、言語文化科目があり、ここでは、全学向け授業を教養教育としての言語文化科目に取り入れるなど、その充実を図っている。

専門系科目のうち、基礎セミナーは、少人数教育に徹し、大学教育への導入と併せて、専門教育への転換・導入を図るセミナー形式の科目であり、また、専門基礎科目の約半数は、学部・学科に共通した広い意味での基礎教育であり、ともに、複数学部の学生を対象とする点で、これらの授業科目も広い意味における教養教育であり、狭義の教養教育と専門教育との架橋

をなしている。（前出「2 教養教育に関する考え方」参照）。

4 さらになる教養教育改革に向けて

教育改革から1クールになるうとする平成10年3月、全学共通教育の充実をめざした「全学共通教育レビュー」が刊行され、その中で全学共通教育カリキュラムについて多くの課題が示されたが、様々な制約から、指摘された課題を克服する方策を持たずに今日に至っている。そのために、基本主題科目に代表されるように、授業科目が、事実上、旧教養部の教官にあわせて設定されたために、平成6年の四年一貫教育体制の発足以来7年余を経て、部分的には維持が困難になった授業科目が生じている。毎期に実施される授業アンケートにおいて、教官や学生に基本主題科目の趣旨が十分理解されず、基本主題科目の趣旨が生かされていないことが示されており、検討すべき課題は、むしろ増大している。

共通教育委員会では、平成12年度に「カリキュラム改革に関する検討WG」を組織し、中・長期的展望に立った本学の教養教育カリキュラムのあるべき姿を明らかにする作業を行った。昨年度実施した、「教養教育に先駆的実績があるとされる他大学の訪問調査」、「名大生の学習ニーズに関するアンケート調査」、「名古屋大学共通教育委員会と高等学校教師との懇談会」及び「ワークショップ『教養教育カリキュラムの在り方』」がそれである。それぞれ有益な成果が得られたので、本年度以降の同WGにおいて、優れた教養教育の実現に向けて、これらの成果を大いに活用する方策について検討していくことにしている。

また、平成12年度に文部省から教養教育改善充実特別事業経費の交付を受け、共通教育委員会、情報メディア教育センター及び附属図書館の三者が「初年次における情報メディア教育に関する調査研究会」を組織した。本研究会は、「初年次における情報リテラシー教育の改善に関する研究会」を開催し、初年次における情報リテラシー教育を積極的に推進している2大学から3名の講師を招き、事例・実状を把握すると共に研究会のメンバーが3大学を訪問調査し、名古屋大学における教養教育の一環としての情報リテラシー教育の改善を図るための検討を行った。

本学で現在進行中のアカデミックプランでは、高度な先端的研究に専念する「高等研究院」とともに、教養教育に関するヘッドクォーターとしての「教養教育院」（いずれも仮称）構想が示され、より徹底した形での全学出動による、より望ましい教養教育体制の在り方が検討されている。本学における教養教育カリキュラムの改革も、これと表裏一体のものである。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

1 実施体制 本学の四年一貫教育、とりわけ全学共通教育の企画実施に関しては、教養部を廃止した国立大学で多く採用されている委員会制度を採用している。平成5年度に「全学四年一貫教育委員会」とその下部委員会である「四年一貫教育計画委員会」が発足し、平成6年度には、同じ下部委員会として「共通教育実施運営委員会」が設置されて以来、本学では、両委員会が協力しながら、全学共通教育の企画・立案と実施・運営にあたるという体制がとられてきた。平成11年12月に、「全学四年一貫教育委員会」を「全学教育委員会」に改めるとともに、従来の「四年一貫教育計画委員会」と「共通教育実施運営委員会」とを統合して共通教育の企画・立案及び実施・運営を行う「共通教育委員会」が置かれることとなり、平成12年4月より実施に移された。「全学教育委員会」は、全学四年一貫教育に関し、その目標・理念に関すること、中・長期計画の策定に関すること、その実施に、特に必要な予算・施設設備に関すること、その実施における部局間の調整・統括に関すること、その他を所管し、下部委員会である「共通教育委員会」は、全学共通教育の、科目区分に関すること、企画立案・実施運営及び部局間の連絡調整に関すること、授業及び試験の実施並びに成績評価に関すること、必要な施設設備等に関すること、実施運営に必要な予算に関すること、その他を所管している。

「共通教育委員会」には、科目区分に従って、基礎セミナー（文系）、基礎セミナー（理系）、専門基礎科目B（文系）、専門基礎科目B（理系）、基本主題科目、総合科目・開放科目及び言語文化科目の各部会並びに生涯健康とスポーツ及び専門基礎科目B（理系）に属する科目中の数学、物理学、化学、生物学、地球科学の各小部会を設け、共通教育委員会委員である主査と副主査及び授業担当者を含む若干の委員により構成され、授業実施計画を立案するとともに、授業実施上の諸問題の処理に当たっている。

平成12年度における全学共通科目の開講数は、週1回（90分）15週の授業を1コマとし、基礎セミナー・168コマ、基本主題科目・370コマ、専門基礎科目B（文系）・30コマ、専門基礎科目B（理系）・286コマ、言語文化科目・978コマ、総合科目33コマの合計1865コマである。四年一貫教育体制の下で、全学出勤体制がとられているが、言語文化科目と総合科目を除いた科目の合計854コマのうち、情報文化学部・人間情報科学研究科が294コマ（約35%）、総合保健体育科学セ

ンターの152コマ（約18%）、多元数理科学研究科が79（約0.9%）コマが上位をしめる。とりわけ、基本主題科目（世界と日本、科学と情報）の370コマ中の122コマ（約35%）を、情報文化学部及び人間情報科学研究科の教官が担当しているほか、基礎セミナーと文系基礎科目Bの半数が両部局の担当である。また、開講総数には、240コマの学外非常勤講師と全学共通科目充実のため、全学協力教官11名及び理系基礎セミナーに8名の名誉教授の協力が、これに含まれる。全学共通教育担当についての部局ごとの責任体制は、平成5年の教養部廃止時に旧教養部の教官の定員移行をもとに作成された「担当ルール」によっているが、この「担当ルール」が、教養教育硬直化の原因となっているとの指摘もある。

2 本学におけるFD（ファカルティーディベロップメント）

2-1 全学共通教育担当教官会議 本学の教養教育の大きな特色に担当教官が一同に会して教育内容や教育方法について議論する全学共通教育担当者会議が挙げられる。毎年学期はじめに、総長の主催により実施される同会議は、全体会議と各科目ごとの分科会よりなるが、全体会議では、総長挨拶や共通教育委員長の報告により全学共通教育に対する基本認識や問題点が明らかにされるとともに、学内有識者による有益な講演も用意され、分科会においては、授業実施に関わる各科目特有の問題が論議されて、きわめて有意義な機会となっている。同会議の活動には、教養教育における本学のFDとしての意味が込められている。ちなみに、同会議の出席者数は、昨平成12年4月、174名（39.8%）、同9月、112名（25.5%）であり、本年4月には184名（40.7%）の出席を得た。近年出席者の漸減傾向が認められるが、今後、有益な企画を用意して、その充実を図ろうとしている。

2-2 名古屋大学新任教官説明会 平成12年度から、本学の助手以上の新任教官を対象に、国立大学の諸制度、本学の概要及び当面の諸問題を説明し、本学の現状について理解を深めるため新任教官研修の機会を設け、その中の全学共通教育を中心とした「本学の教育体制について」と題する学務担当副総長の講演において、教養教育の理念と重要性を説いている。

2-3 高等教育研究センター 平成10年、全学の教育の向上に資する目的で設置された。特に、教養教育改革を支援する授業技法集とそれを実践するオンライン授業支援ツールを開発した。

3 将来への模索 本学のアカデミックプランに基づき現在検討されている教養教育院構想（仮称）は、本学教官全員を対象に、人と授業科目を登録し、教養教育として真に必要な、また、学生のニーズにあったカリキュラムの編成をめざしている。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

本学は、前述のように、四年一貫の教育体系を確立し、各学部毎に、教養教育と専門教育とが有機的に連携するカリキュラムを編成している。

本学の四年一貫の教育体系の基盤となる大科目区分は、専門系科目、主題科目、言語文化科目、開放科目である。

専門系科目は、基礎セミナー、専門基礎科目B、専門基礎科目A、関連専門科目、専門科目から成っている。基礎セミナーを初年次に配し、より広い専門基礎である専門基礎科目Bから専門性を見通した専門基礎科目Aへと、さらに専門性を高め、関連専門科目により周辺の学問を配置しながら、系統的なカリキュラムにより、専門系の教育を体系的に展開している。

基礎セミナーは、コモンベイシックスの涵養を通じて、大学教育への転換・導入を図る科目として設定され、少人数セミナー形式の授業として実施している。同科目は、科目の目的からも明らかのように、初年次学生を対象とした代表的な教養教育のひとつである。文系学部及び情報文化学部の学生には、4単位を、理系学部の学生には、2単位を必修として履修を義務付けている。同科目の授業は、教官が予め提出したテーマを学生に提示し、学生がそのテーマから、受講する教官を選択して実施されるが、同科目の趣旨から、少人数であることが要請され、現状において、1クラス当たり18名を上限としている。同科目は、学生の自主的な調査、整理、発表を原則としており、そのために、情報機器の積極的な活用を促すとともに、資料の検索について実体験できる仕組みを取っている。同科目の授業には、TAを配置し、学生の自主的な調査、整理、発表等を支援しているが、それに加えて、附属図書館の協力を得て、開講前に、TAを対象とした「情報探索指導者講習会」を実施し、TAはその機会に資料検索法に習熟して、授業時に、附属図書館で学生に資料検索を実体験させる仕組みを取っている。同科目は、本学の全学共通教育において、教官、学生ともに最も高く評価している科目のひとつである。

専門基礎科目Bは、学部・学科間に共通した専門基礎として位置付ける科目で、広い意味では、教養教育のひとつである。文系学部学生を対象とする専門基礎科目B(文系)と理系学部学生(情報文化学部を含む)を対象とする専門基礎科目B(理系)とに大別される。専門基礎科目B(文系)としては、哲学・思想学、文化人類学、論理学、心理学、社会学、法学、政治学、経済学、近現代史、地学、現代思想、統計学、情報科学が開講され、文系各学部は、それぞれの教育理念と学部専門教育との関連を基に、この開講科目からそれ

ぞれの学部の専門基礎科目とする科目を設定している。専門基礎科目B(理系)としては、数学基礎(～)、物理学基礎(～)、化学基礎(～)、生物学基礎(～)、地球科学基礎(～)が開講され、理系各学部及び情報文化学部は、それぞれの教育理念と学部専門教育との関連を基に、この開講科目からそれぞれの学部の専門基礎科目とする科目を設定している。本学の専門基礎教育において、実験・実習を重視する観点から、専門基礎科目B(理系)の物理学から地球科学までの各基礎は、実験・実習を主たる内容としている。専門基礎科目Bは、一面では専門教育科目であるが、開講方針や授業内容が全学的立場で決定され、しかも学部にとわれない実施体制を取っており、同科目を専門基礎的な教養教育科目と位置付けている。同科目に対する各学部の卒業要件単位数は、文系学部(情報文化学部社会システム情報学科を含む)では、6～10単位、理系学部(情報文化学部自然情報学科を含む)では、12～18単位であり、さらに、医学部保健学科では、9単位となっている。また、学部によって選択の色彩に差異があるものの、全学として同科目を選択必修とし、学生は、1年次、2年次で履修することとしている。

専門基礎科目A、関連専門科目及び専門科目は、学部主体の科目であり、教養教育として取り扱わない。

主題科目は、本学教養教育の中核をなし、総合的理解力と自主的判断力を高めることを目的とし、基本主題科目と総合科目から成っている。基本主題科目により、学際的視野と相互関連の知識を与え、「国際化」、「情報化」、「高齢化」が進む現代社会の課題を総合的に判断し、対処する能力を養い、総合科目により、21世紀の人類が取り組むべき重要課題を整理し、それに立ち向かうための洞察力を涵養する。

基本主題科目では、「国際化」に対応して主題「世界と日本」を、「情報化」に対応して主題「科学と情報」を、「高齢化」に対応して主題「生涯健康とスポーツ」を立て、現代社会が直面する基本的な課題を、これら3主題に統合し、それを基礎として、各主題の下に副主題を置き、その副主題に即して、複数の授業科目を配置している。学生は、同科目の履修に当たって、先ず主題を選択し、その主題の下に、学生個人の自主的な判断で、履修すべき副主題を選び、その副主題に配置された授業科目を受講することを建て前にしている。現実には、学生の主題の選択は制限され、授業時間割では、各主題が科目区分を示すような配置になっている。次に、学生は、副主題を選択して、受講する授業を決めているか否かについてであるが、多くの学生が副主題を考察の対象とはしているものの、各授業科目を個別の授業科目として受講している傾向が強い。従

って、学生の受講状況を見る限り、基本主題科目の趣旨が十分には生かされていないと見るべきである。その原因は、教官サイド、学生サイド双方にあり、今後のカリキュラム改革の大きな議論のひとつになっている。教官サイドでは、副主題が現代的課題を十分統括して立てられているとは言えない点であり、副主題の下に配置されている授業科目が副主題を十分に具現化していない点である。学生サイドでは、同科目を受講する者が主として1年次生、2年次生であり、同科目が目指す方向が教育的に適切であるかという点である。ここで、同科目の編成と履修状況を概観する。

「世界と日本」では、その下に、副主題「近代世界のあゆみ」、「世界の中の日本」、「文化の接触と交流」を掲げ、「科学と情報」では、その下に、副主題「情報と数理」、「情報と社会」、「自然の認識」、「環境と人間」を掲げ、「生涯健康とスポーツ」では、その下に、副主題「生涯健康と青年期」、「現代社会と生涯スポーツ」を掲げている。

基本主題科目の卒業要件単位数は、学部によって異なるが、概して、14～18単位である。ただ、一部には、総合科目の単位との合算で卒業要件単位を課す学部、主題科目、開放科目、言語文化科目の合算単位を卒業要件単位に指定している学部もある。なお、同科目の実施に当たって、主題に対して、学期毎に各副主題に配置された授業科目を置くことを基本として授業時間割を作成するとともに、学生の自主性を最大限に尊重する主題毎の自由選択性を採用している。また、多くの学生は、1、2年次で履修を終えるが、全学として4年間にわたって履修できる体制を取っている。

総合科目は、社会的・学問的に重要な特定の主題について、学問分野の異なる複数の教官が、それぞれの専門的立場に基づいて協力し、オムニバス形式の学際的講義を行うことにより、多面的な理解力と洞察力の高揚を目指して設定されている。現状において、コーディネーターと授業担当者との関係から、部局間の協力により実施されている授業は、極く少数に止まっており、大半の授業は1部局で担当している。これは当初目指した同科目の趣旨に合致したものではないが、小さな部局でも、この授業に部局として参加して、個性的な科目を提供している。平成13年度の開講数は、33で、同科目の趣旨から、受講調整を極力避けている関係で、155名の受講生を持つ授業がある反面、受講生が僅か4名の授業もある。同科目の卒業要件単位は、概して、2単位であるが、一部に4単位を課す学部もある。また、科目の性格上、学生のインセンティブを重視した履修を保障しようとしている。

言語文化科目は、リサーチ・ツールとしての外国語運用能力の養成と異文化理解を通じて国際感覚の涵養

を目的としており、言語文化科目、言語文化科目から成っている。言語文化科目では、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語、朝鮮・韓国語、日本語（外国人留学生対象）が開講され、主として言語文化科目における卒業要件を充足するための授業として実施されている。そのため、1年次、2年次生を対象とする授業が殆どであるが、一部には、高学年次生を対象とする授業も開講されている。原則として1クラス受講生40名を上限として、クラス編成を行っているが、再履修者の受け入れ等により、受講生が40名を超えるクラスもかなりある。授業実施上、言語文化科目は、選択必修として取り扱われている。言語文化科目は、外国語特別研修コース、セミナー（言語文化セミナー、言語表現セミナー）とから成っている。外国語特別研修コースは、全学共通科目であると同時に、全学の学生、研究生、教職員に開放された「全学向け授業」としての性格も有している。全学共通科目としての言語文化科目は、全て選択で、卒業要件の単位としてカウントできる授業とできない授業とに分かれている。言語文化科目及び外国語特別研修コースの各授業は、演習として取り扱われ、1学期1コマ（90分）の履修で、1単位が与えられる。セミナーは、単なる外国語の授業ではなく、言語文化の知識を養い、異文化理解を深める授業で、1学期1コマ（90分）の履修で2単位が与えられる。なお、言語文化セミナーは、主として文系学部生を、言語表現セミナーは、主として理系学部生を対象としている。言語文化科目の卒業要件単位は、文系学部では、概して16単位（英語8単位、英語以外の外国語8単位）であり、理系学部及び情報文化学部では、8～14単位と大きな幅があるだけでなく、要求する英語の単位数、英語以外の外国語の単位数の内訳も一様ではない。

開放科目は、学生の多様な学習意欲に応えるため、各学部が開講する専門系科目のうち、他学部学生に有意義であると認めたものを指定して開放する科目で、本学の特徴的な教養教育科目である。全授業が選択で、全学部で卒業要件単位に認定している。平成13年度における学部別の開放科目数は、文学部3、教育学部3、法学部22、経済学部7、情報文化学部6、工学部9、農学部1、言語文化部6であり、受講生は延べ788名にのぼっている。同科目は、それぞれの学部の専門科目で、開放科目としての受講生の収容能力には、自ずと限界があるが、教育学部提供の1科目、経済学部提供の1科目、情報文化学部提供の1科目では、受講生が50名を超えている。開放科目に対する受講生の評価は高いものがあり、今後さらに各学部で開放する授業科目を増やすなど、その充実に努める必要がある。

(3) 教育方法

1 授業の方針

本学の教養教育(全学共通教育)の基本方針は次のようにまとめることができる。

- ・総合的な判断力の養成。「基本主題科目」や「総合科目」は学際的視野や相互関連の知識を与え、現代社会が直面する基本的な課題群に総合的に対処し得る能力を養成する。
- ・学生の主体性と学ぶ意欲の尊重。学生が自ら選んだ専攻に関連する科目を主体的にできるよう選択幅を拡げるとともに、総合大学の利点を活かし他学部が開講する科目や全学的に開講される科目を「開放科目」として履修できるようにしている。
- ・社会のニーズ・国際化への対応。「基本主題科目(科学と情報)」や「言語文化科目」では社会のニーズに応え21世紀の国際社会に即応できる人材を養成するため実践的な教育を充実・強化する。

なお、各科目の授業方針については、授業アンケートの結果等に基づき共通教育委員会において討議し、毎年『豊かな教養教育を目指して 共通教育の方針・事例集』に報告されている。

2 授業形態

授業科目によって授業の適正規模は異なるが、一般に演習系・実験系の授業では40名以下に受講生数が設定され少人数教育が行われている。特に「基礎セミナー」や「言語文化科目」の一部では20名以下の受講生できめ細かい授業が行なわれている。一方、講義型の授業では受講定員を設定する場合もあるが学生の選択によってクラスの規模が決まるため大人数の授業も多い。平成11年度の授業アンケート(教官用)の結果によれば、「総合科目」、「基本主題科目(講義)」、「専門基礎科目B(文系)」等の科目では30～40%の授業が120名を超える規模となっている。

また、「言語文化科目」の授業は受講定員を最大40名としているが、再履修者の受け入れや英語以外の外国語の受講生数の予測が困難である等の理由により、40名を超える規模の授業が全体の約30%もあり、語学教育の適正規模とされる20名以下の少人数クラスは全体の10%強しかない。授業規模は年々改善されているが、依然として改善の余地が残されている。

3 学習指導法

各授業の目的、内容等についてはシラバス(『全学共通科目授業要覧』)を作成し、学生に配布している。平成11年度からはシラバスを電子情報化し、学生はタッチパネルあるいは端末機によりシラバス情報を得ることができるようになっている。

学習指導法は、各科目あるいは各授業毎に異なるが、

「基礎セミナー」等演習形式の授業においては学生が主体的に学習できるよう、対話・討論型の授業を目指し、テーマの設定、テキストの読み方、調査方法、発表・討論、レジュメ・報告・論文の作成などきめ細かな指導を行ない、学生主導で授業が運営されるよう配慮がなされている。

4 学習環境

学習環境に関しては過去数年間の努力により目覚しく改善されてきた。従来最も苦情の多かった教室の冷暖房設備については、共通教育棟に関する限りほぼ完全に整備された。教育用機器としてはLL教室等特殊教室以外の普通教室・講義室にも、スクリーン(33室)、OHP・OHC(30室)、ビデオカセット(13室)、ビデオプロジェクター(7室)等が常置され、さらに18室に情報コンセントが、4室に無線LANが設置され多様な授業形態を可能にしている。

また、学生の交流ができる環境を提供するため、共通教育棟内にインフォメーション・コーナー、ブラウジング・コーナー、カフェ・コーナーなどからなるコミュニティ・ホールが置かれている。

5 ティーチング・アシスタント(TA)の活用

年間約1900の授業に対して延べ500名強のTAを採用している。TAの採用率が高い科目は「基礎セミナー(文系)」、「専門基礎科目B(理系・実験)」、「専門基礎科目B(理系・講義)」等である。TAの職務内容は、「レポートの添削」、「実験・実習の準備・指導」、「講義資料の作成」、「学生の質問への対応」、「授業中の討論への参加」等である。「授業アンケート」の結果によれば、TA制度は学生、教官、TA自身のいずれにも好評である。特に、採用率は高くないが「専門基礎科目B(文系)」では学生、教官共に満足度が高い。TAの採用枠は今後とも拡大することが望まれている。

6 成績評価法

成績の評価は原則として教官の判断にゆだねられているが、授業科目毎におおよその指針が示されており、同一科目の授業間で不公平のないように注意が払われている。評価基準としては期末試験の成績が主体であるが、レポート試験によるもの、小テスト、出欠状況、平常点を加味しての総合評価をする場合が多い。基礎セミナーなど受講生の日常の学習が特に重要な科目においては平常点(討論への参加状況等)を重視する傾向がある。また、複数部局の教官がオムニバス形式で担当する「総合科目」の成績評価に当たっては、授業ごとに工夫がなされている。さらに、「言語文化科目(英語)」では、TOEFLなど各種英語検定試験の受験結果と面接試験により単位を認定している。

5 変遷及び今後の方向

1 変遷

昭和24年、新制大学の発足に合わせて、本学においても他のほとんどの国立大学と同様、教養部を責任部局とする教養教育が開始され、昭和38年には教養部の省令化が実現した。教養部において設定された科目区分は、一般教育科目（人文科学、社会科学、自然科学の三系列で構成）、外国語科目、保健体育科目という三科目制であり、平成5年の教養部廃止まで基本的に維持された。しかし、この体制の中でも、教育内容や組織の改善の努力が続けられた。とくに注目されるのが、昭和44年11月における教育改革の全学的検討の開始であり、ここで示された提案は現在に至るまで本学の教養教育の改革に影響を与えている。これより以後、四年一貫教育を視野に入れたカリキュラムの改訂や教養部の改組に向けての検討が重ねられ、部分的ではあるが改善が行われた。すなわち、昭和46年度には自由選択制を前面に出した革新的カリキュラムが実施され、昭和55年度には四年一貫教育の一部試行が実現した。そして、昭和59年度には46年度カリキュラムの反省の上で、必修や選択必修を導入し、セミナーや演習、実習を重視し、さらに授業科目の多様化を図った新しいカリキュラムが実施された。また、このようなカリキュラム改訂と並行して組織改編の検討も進められた。昭和50年4月には、総合保健体育科学センターが教養部から分離、独立して設置され、保健体育科目を引き続き担当することとなり、さらに昭和54年4月には、総合言語センターが同じく分離、独立して設置され、外国語科目を担当することとなった。そして、後者の総合言語センターは、平成3年4月に言語文化部に組織替えされた。

平成3年7月の大学設置基準の大綱化にともない、教養部の廃止、新学部、新研究科の設置という大きな組織改編計画が動き出した。この計画に従い、平成4年4月には人間情報学研究科が設置され、その翌年の平成5年10月には教養部を廃止（学内措置として平成6年3月31日まで存続）して情報文化学部が設置された。この教養教育を中心になって担う責任部局の消滅にともない、教養教育を実施する全学的な体制が新たに構築されることになった。これが平成6年度から始まる現行の全学四年一貫教育体制である。この体制の特色は、部局から選出された委員によって企画、運営され、授業も一定の授業担当ルールに基づいて全学の教員によって実施される全学的な協力体制が取られている点である。また、この体制の改編と同時に、カリキュラムや教育内容の大規模な改編が行われたことも強調する

必要がある。一つは、学部ごとの教育理念や目的に従った四年一貫（医学部医学科は六年）の系統的なカリキュラムの編成であり、専門教育と教養教育の有機的な関係が図られたことである。もう一つは、新しい授業科目区分として、旧三科目制に対して新たに全学共通科目（専門系科目の中の専門基礎科目Bと基礎セミナー、主題科目、開放科目、言語文化科目）が設定され、教養教育の全学的な体系化が図られたことである。そして、このような全学協力による教養教育をより強化、改善するため、総長を議長とする全学共通教育担当教官会議が各学期の最初に年二回開催され、各学期毎にアンケート調査（学生、教官、ティーチング・アシスタントを対象）が実施されることになった。また、第一クールが終了した平成9年度には新体制による全学共通教育の成果と問題点を洗い出すレビューが実施され、さらに平成12年度には委員会組織の改編も行われ、教育内容と組織の両面にわたって改善の努力が行われている。

2 今後の方向

以上のごとく、本学では平成6年以来、教養教育の実施に対して全学的な協力のもとに多大の努力がなされてきたが、部局を主体とする委員会体制による運営の限界がしだいに明らかになってきた。すなわち、学問の発展、社会状況の変容など、近年の大学教育をめぐる急激な状況変化に対して、部局間の調整機能に重点を置く委員会体制では、教育の企画立案とその運営、そして結果の点検、評価などに即応できなくなってきたのである。とくに、環境学研究科の新設計画（本年度実現）は教育内容と授業担当において全学協力の見直しを緊急に迫るものとなった。このような状況をふまえて、昨年度初頭から組織改革検討委員会において教養教育に関する組織改革が検討され、秋には名古屋大学教養教育院（仮称）案として各部局に提示された。そして、12月には名古屋大学教養教育院（仮称）設立準備委員会が設置され、現在下部の専門委員会と素案の作成が進められている。その概要は以下のとおりである。部局を主体とする委員会に代わって全学教育と部局間協力等に対して中枢機能を有するヘッドクォーターとしての教養教育院（仮称）を設置する。そして、その下に、全学教官が登録する全学教育ファカルティバンクを設置して全学教育の実施に当たる。なお、素案では、教養教育院は、企画調整部（自然科学、社会科学、人文学・芸術、基盤科学の四部門で構成）と教育支援部からなり、総長に直属する。教養教育院には、専任教官と兼任教官が配置され、全学教育に関する強力な責任部局としての役割が設定されている。この教養教育院（仮称）は各部局の承認を受けた後、近々学内措置として設置することを検討している。

開放科目	その他の他の外国語6単位 ・保健学科(英語及びその他の外国語、各4単位)	8
	工学部(英語及びその他の外国語、各6単位)	12
	農学部(英語8単位及びその他の外国語6単位)	14
	文学部	2~0
	教育学部	2~0
	法学部(基本上科目及び総合科目を含む)	16~
	20	2
	経済学部(総合科目を含む)	2
	情報文化学部 ・社会システム情報学科 ・自然情報学科	2~0
	理学部 ・数学学科 ・物理学 ・化学 ・生命科学 ・地球惑星科学	0
医学部 ・医学科 ・保健学科	2~0	
工学部	2~0	
農学部	0~2	

(2) 設問2-3で(2)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
専門基礎科目B	文学部	6
	教育学部	6
	法学部	8~10
	経済学部	6
	情報文化学部 ・社会システム情報学科 (専門基礎科目Aを含む)	21

・自然情報学科(専門基礎科目Aを含む)	3.5
理学部	
・数理学科	11.5
・物理学	1.7
・化学	16.5
・生命科学	16.5
・地球惑星科学	16.5
医学部	
・医学科	1.8
・保健学科	9
工学部	1.7
農学部	1.8

(3)

1. 卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
文学部	13.0
教育学部	13.0
法学部	13.6
経済学部	13.4
情報文化学部	
・社会システム情報学科	12.4
・自然情報学科	13.1
理学部	
・数理学科	13.3.5
・物理学	13.3
・化学	13.0
・生命科学	130.5
・地球惑星科学	130.5
医学部	
・医学科	19.3
・保健学科	12.4
工学部	
・化学・生物工学科	12.6~
	13.1
・物理1学科	13.4
・電気電子・情報工学科	13.4
・機械・航空工学科	13.6
・社会環境工学科	13.3
農学部	13.0

2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
文学部	4.6
教育学部	4.6
法学部	4.8~
	5.0
経済学部	4.4
情報文化学部	
・社会システム情報学科(専門基礎科目Aを含む)	5.9
・自然情報学科(専門基礎科目Aを含む)	6.9
理学部	
・数理学科	3.7.5
・物理学	4.3
・化学	4.2.5
・生命科学	4.2.5
・地球惑星科学	4.2.5
医学部	
・医学科	5.2
・保健学科	3.3
工学部	5.1
農学部	5.0

3.(1)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
文学部	4.0
教育学部	4.0
法学部	4.0
経済学部	3.8
情報文化学部	
・社会システム情報学科	3.8
・自然情報学科	3.4
理学部	2.6
医学部	
・医学科	3.4
・保健学科	2.4
工学部	3.4
農学部	3.2

4.(2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
文学部	6
教育学部	6
法学部	8~10
経済学部	6
情報文化学部	
・社会システム情報学科(専門基礎科目Aを含む)	2.1
・自然情報学科(専門基礎科目Aを含む)	3.5
理学部	
・数理学科	11.5
・物理学	1.7
・化学	16.5
・生命科学	16.5
・地球惑星科学	16.5
医学部	
・医学科	1.8
・保健学科	9
工学部	1.7
農学部	1.8

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

3

「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名
言語文化科目	英語の一部(法学部、工学部、農学部対象)

カリキュラム構成上における教養教育の授業科目(設問2-3で(1)及び(2)に分類した授業科目区分の科目)は、上記言語文化科目(英語の一部)を除き、基本的に2年次(1期~IV期)までに配当されている。しかし、教育学部、法学部、経済学部、情報文化学部、理学部及び医学部保健学科では、教養教育の授業科目取得に関する進級制度(バリア)を定めていないことから、実質的に3~4年次に履修することが可能である。

また、進級制度を定めている学部においても、教養教育の授業科目の卒業要件単位数と進級要件単位数に差が設けられている場合は、実質的に3~4年次に履修することが可能である。

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値(人)	平均値(人)	最大値(人)
基本主題科目			
ー世界と日本	71	299.3	631
ー科学と情報	54	254.5	813
ー生涯健康とスポーツ	11	223.5	647
総合科目	4	71.0	15.5
基礎セミナー	54	774.0	1,604
言語文化科目	1	243.7	2,353
開放科目	1	17.1	6.7
専門基礎科目B	4.5	539.9	1,621

(2) 平成12年度 <1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値(%)	平均値(%)	最大値(%)
基本主題科目			
ー世界と日本	35.6	67.6	93.3
ー科学と情報	20.4	72.0	88.3
ー生涯健康とスポーツ	5.81	93.4	100
総合科目	7.20	93.9	100
基礎セミナー	96.4	97.7	98.9
言語文化科目	0	79.8	100
開放科目	0	56.7	100
専門基礎科目B	37.8	78.6	98.8

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値(%)	平均値(%)	最大値(%)
基本主題科目			
ー世界と日本	56.8	84.6	100
ー科学と情報	56.1	84.7	100
ー生涯健康とスポーツ	78.7	95.3	100
総合科目	80.0	97.7	100
基礎セミナー	98.1	99.0	99.8
言語文化科目	4.0	95.1	100
開放科目	27.3	90.1	100
専門基礎科目B	70.4	90.8	100

(3) 平成12年度

平均値(単位)	最大値(単位)
50.0	75.5

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	基礎セミナー	全体
	言語文化科目	全体
	(言語文化向け)	全体
	(言語表現向け)	全体
2. 21名以上~50名以下	基本主題科目	全体
	ー生涯健康とスポーツ(実技)	全体
	言語文化科目	英語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語
	専門基礎科目B(実験)	物理学基礎 化学基礎 生物学基礎 地球科学基礎
3. 51名以上~100名以下	基本主題科目	ー科学と情報
	専門基礎科目B	計算機基礎 情報科学 数学基礎
4. 100名超	基本主題科目	ー世界と日本 ー科学と情報
	ー生涯健康とスポーツ(講義及び実習)	全体
	総合科目	全体
	専門基礎科目B(講義)	物理学基礎 化学基礎 生物学基礎 地球科学基礎

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

「2」を選択した場合

授業科目区分名

「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

1, 2, 3, 4, 5, 6

「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

1

1, 3, 4

「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

CD-ROM作成